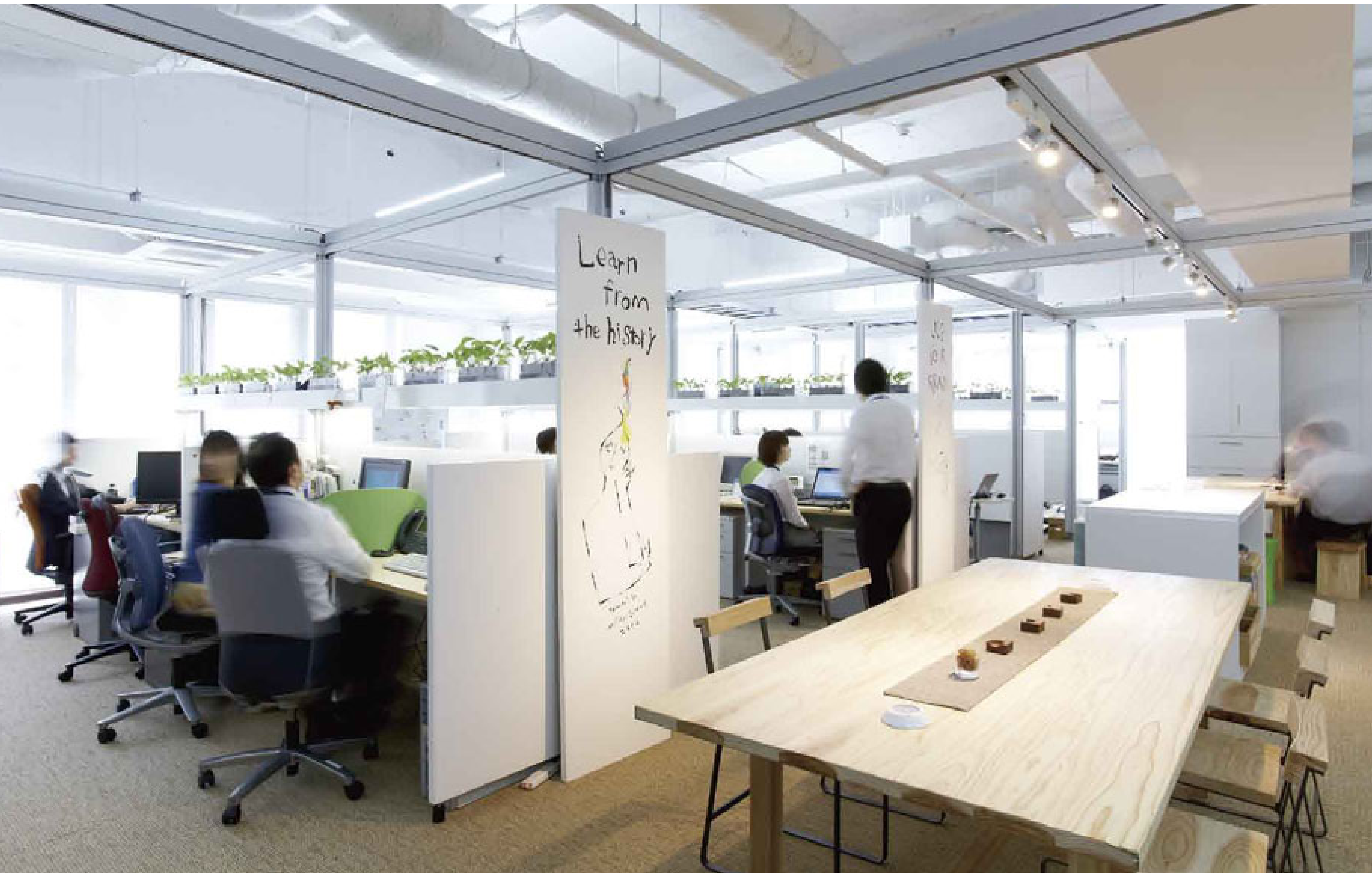
UCHIDA

内田洋行
環境・社会報告書 2010



当社の環境ならびに社会活動にかかわる情報をわかりやすく開示し、事業活動に関係するさまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ることを目的に、第11版の環境・社会報告書を発行します。

■主な報告対象者

お客様、株主・投資家、代理店、従業員およびその家族、調達先、グループ会社、事業所近隣住民のみなさま

■報告書対象期間

2009年7月21日～ 2010年7月20日。ただし、一部の記事については、明記の上、他の期間としているものがあります。

■報告書対象範囲

株式会社 内田洋行
グループ会社の一部（主要製造・物流・施工会社）：
株式会社サンテック、株式会社太陽技研、江戸崎共栄工業株式会社、さくら精機株式会社、株式会社マービー、ウチダエムケーSDN.BHD、日立物流オリエントロジ株式会社、株式会社陽光、株式会社ウチダテクノ

■参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
環境省「環境報告書の記載事項等の手引き（2005年12月）」

■報告書の発行

本報告書は、2010年10月にホームページ上に公開し、11月に冊子として発行します。次回は2011年10月ホームページに公開する予定です。
ホームページ
http://www.uchida.co.jp/company/environment/

■発行部署、お問い合わせ先

マーケティング本部 品質環境部 環境課
電話：03-5646-6705　　e-mail：eco@uchida.co.jp

●本報告書で使用する主な略語・略称

3R	Reduce（リデュース、発生抑制）、Reuse（リユース、再利用）、Recycle（リサイクル、再資源化）の略
CO2	二酸化炭素
CSR	企業の社会的責任。Corporate Social Responsibility
EMS	環境マネジメントシステム
F ☆☆☆☆	ホルムアルデヒド発散に関するJIS（日本工業規格）またはJAS（日本農林規格）の基準。F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散速度が0.005mg/㎡・h以下、F☆☆☆は0.02mg/㎡・h以下
GPN	グリーン購入ネットワーク
ISO9001	国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格
ISO14001	国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステム（EMS）の国際規格
ISO27001	国際標準化機構（ISO）が定める情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格
ISMS	情報セキュリティマネジメントシステム
JEMA	（社）日本教材備品協会。学校用教材、備品の業界団体
JOIFA	（社）日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
LCA	ライフサイクルアセスメント。製品の一生における環境負荷を評価すること
NOx	窒素酸化物
PCB	ポリ塩化ビフェニール
RoHS	EU（欧州連合）の電子・電気機器に含まれる有害物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム、PBB、PBDE）の使用規制
REACH 規則	欧州連合における人の健康や環境の保護のための欧州議会及び欧州理事会規則
VOC	揮発性有機化合物の総称で100種類以上の物質がある。Volatile Organic Compounds
製品アセスメント	製品ライフサイクルにおいて、製品の環境負荷を予め評価し、その軽減措置を製品の中に作り込むこと。
環境側面	環境に影響を及ぼしているか、または影響を及ぼす可能性のある組織の活動・製品・サービスの要素。

ENVIRONMENTAL & SOCIAL REPORT 2010

CONTENTS

社長メッセージ …… 1

特集

1. 本社ビル全館にLED照明を導入し、消費電力・CO_2排出量を63％削減 …… 2
2. 「木づかい運動」への取り組み …… 4
3. オフィス移転で新たなる場の創造 …… 5

環境報告

1 製品・サービスにおける貢献

1. 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減 …… 6
2. サプライチェーンマネジメント …… 6
3. 環境に配慮したものづくり …… 7
4. 木製家具における環境対策 …… 8
5. 環境教育教材 …… 8
6. 教育用家具の環境配慮 …… 9
7. ドキュメント・ソリューションでの環境配慮 …… 9

2 事業活動における環境負荷低減

1. 製造工程での取り組み …… 10
2. 物流での取り組み …… 12
3. 製品使用後における取り組み …… 13
4. オフィスでの取り組み …… 14

3 環境方針

内田洋行の環境方針 …… 15

4 環境マネジメント

1. 環境マネジメント体制 …… 16
2. 環境教育 …… 16
3. 環境監査 …… 17
4. ISOなどの取得状況 …… 17
5. 内田洋行グループの環境パフォーマンス …… 18
6. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移 …… 19
7. 2009年度部門別環境目標と実績（東京地区オフィス抜粋） 20

社会性報告

5 企業経営

1. 経営の基本方針 …… 21
2. 業績概要 …… 21
3. 事業セグメント …… 21
4. コーポレート・ガバナンス（企業統治） …… 22
5. コンプライアンス（法令順守） …… 22
6. 個人情報保護/情報セキュリティ …… 23

6 お客様とのコミュニケーション

1. 品質と信頼性向上のために …… 24
2. お客様相談センター …… 25

7 地域・社会とのコミュニケーション

地域との共生、社会への貢献 …… 26

8 社員とのコミュニケーション

社員のために …… 28

9 環境・社会活動年表 …… 29

社長メッセージ

写真：創業まもない当時の内田洋行大連支店

18世紀に起こった産業革命は、科学技術力の発展をもたらし、人類はその恩恵にあずかってきました。しかし、21世紀に入った今、地球温暖化や環境破壊、資源枯渇といった環境問題が社会を脅かしています。その解決の道は困難の連続ですが、次の世代に多くの負債を残さない為に、私達がそして私達の会社がまず主体となって活動を継続しなければなりません。持続可能な社会を実現し、未来の世代に健全な地球を継承していくために、事業活動を通して改善に貢献してまいりたいと思います。

当社は、20世紀初頭の1910年に、内田洋行の前身である「翠苔号」として中国の大連で創業しました。それ以来、日本の社会の発展のためには、科学力、技術力の躍進こそが必要と考え、未知の領域に挑戦し続け、ヘンミ計算尺、マジックインキ、ＵＳＡＣコンピュータ、学校教材、パソコン教室、事務用家具などを世に送り出しました。製品を通して社会への貢献を行い、これを続けて100年が経ちます。

環境問題に対しては、事業活動を通して貢献するため、間伐材のオフィスや学校への積極導入を進めるなどしてまいりましたが、この度、LED照明システムを開発し、それを自社内で実証実験を行い、消費電力の63％削減できることを確認しました。この実証データを手に、ユビキタス技術を応用したLED照明システムをお客さまに提供し、地球の環境負荷低減に結び付けてまいります。

更に今年度は、潮見オフィスの分散化を行いました。2010年、東京の潮見オフィスを清澄、東陽町、冬木（門前仲町）の三つのオフィスに移転しました。インフラ、コミュニケーションツールが画期的に進歩している今を捉え、コスト削減という経営課題を実現し、かつ、分散化のデメリットを補う仕組みを、テレビ会議システムおよびＩＰ電話を導入することで創り上げました。

これからも人と人、人と情報、情報と情報の出会い、新たな発見、気づき、共感を生み出し理解が深まる「場」作りのため、ICT、情報デザイン、空間デザインを統合し、「いつでも・どこでも・誰でも」さまざまな手段でコミュニケートできる場『ユビキタス・プレイス®』を創造すると同時に、環境負荷低減を実現する場の構築に力を入れてまいります。

最後に、残念ながら、2010年3月30日に内田洋行は、公正取引委員会から防衛省航空自衛隊発注の什器類について、独占禁止法「不当な取引制限の禁止」に違反するものとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。この命令を厳粛かつ真摯に受け止め、法令遵守の徹底を一層強化し、信頼の回復に努めてまいります。

皆様方におかれましては、今後ともより一層のご愛顧を賜りますと同時に、ご支援ご鞭撻のほど、何卒、よろしくお願い申し上げます。

株式会社内田洋行　代表取締役社長

柏原 孝

特集 1. Feature Story 2010

本社ビル全館にLED照明を導入し、消費電力・

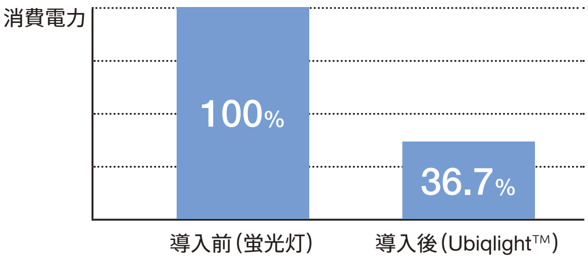
内田洋行は、ICTネットワーク制御によるLED照明を自社に導入した実証データを手に、CO_2削減の

執務スペースに適切な明るさを提供

本社ビル全館でLED照明導入の効果測定

2008年に本社ビルの一部エリアでLED照明を試験導入した検証データから更なる分析を行い、2010年にLED照明導入を全館に拡大した結果、LED照明導入前と比べて照明における消費電力ならびにCO_2排出量の63％を削減できることを確認いたしました。

単に蛍光灯をLED照明に切り替えた場合、50％ほどの削減効果しか得られませんが、当社開発のICTネットワークで制御したLED照明システム（Ubiqlight™ ユビックライト®）により、人感センサー・照度センサーと連動し、見えないところでコンピュータがLED照明を自動的に制御することで「必要なところ」に「必要な光」を届け、更なる省エネを実現できます。



	導入前	導入後
年間消費電力	169,960kwh	62,534kwh
年間 CO_2 排出量	56.4t	20.8t

※数値は器具消費電力からの理論

CO_2排出量を63％削減

切り札を世に出します。

無人の会議室

会議開催前に自動的にLED照明点灯

人感センサー

●人感センサーで、
LED照明の自動点灯

執務エリアや会議室、多目的イベントスペースなどでは、人感センサーを設置し、人が入室するとLED照明が点灯する、という制御をしています。

②プレゼンテーション

③ディスカッション

スマートフォンによる操作

●ネットワーク経由の
LED照明の制御

スマートフォンから『codemari（コデマリ）』を操作し、シーンに合わせて、下記６種類の照明演出に切り替えることができます。

①ミーティング：
会議をするときに必要な明るさ

②プレゼンテーション：
照明を落として、プロジェクターを見やすく

③ディスカッション：
暖色系の照明でアイデアの出しやすい雰囲気を演出

④コンテンツ検討

⑤グラデーション（暗→明）

⑥グラデーション（明→暗）

本社ビルでの設置事例

本社ビルでは、利用シーンに合わせて『Ubiqlight™ ユビックライト®』の設置を行っています。

執務エリアや会議室、多目的イベントスペースなどでは、人感センサーで人の存在を検知し、LED 照明と連動することで自動的に ON/OFF を制御します。

また、PC やスマートフォンからネットワーク経由で『codemari（コデマリ）』と連動させて、LED 照明を制御しています。そのことで、会議室でプレゼンテーションのときは暗めに、ミーティングのときは明るめに、また、リラックスする空間は暖色にするなど、場の雰囲気に応じてライティングの演出を行っています。

そして世に LED 照明システムを

地球環境保全を具体的に進めるために、改正省エネ法施行など法的要求事項が増え、今後ますます環境を重視した企業経営が必要になってきています。

そのために、「必要なところ」に「必要な光」を提供する、ICTネットワーク制御によるLED照明システムを開発し、まず、自社オフィスで実証実験をしました。

そして、内田洋行は、2010年1月よりLED照明事業を開始しています。消費電力低減という付加価値をお客様にご提供することで社会貢献につなげ、また、この事業により地球環境保全につなげます。

特集 2. Feature Story 2010

「木づかい運動」への取り組み

国産の木を使用した製品を、学校に加え、オフィス空間に。

千葉県南房総市立 丸山中学校 全景

教室に木製家具を導入

学校の施設に国産の木を使用した家具

内田洋行は、学校の施設に、長年国産の木を使用した製品を提供してきました。当社は、継続して、学校の施設に木を使用した製品を提供し、また、新しい学校づくりのために、学校教育に適した空間設計・デザインの構築を行っていきます。

本社ビルで木を使う

オフィスで木を使う。

内田洋行では、自社で実践するために、本社ビル２Ｆの「ユビキタス協創広場CANVAS」において、多量の木材を使用しました。木材の使用は、CO_2を炭素の形で固定化するため、使い続けることによって地球温暖化防止に貢献し、森林の保水効果を生みます。

オフィス家具に杉材

オフィス家具に国産の木を使う。

昨年度、天板に地場産材の杉材を使用したアシカラシリーズを発売しました。そして、今年度、宮崎県日南市との協同プロジェクトにより飫肥杉（おびすぎ）を使用したアシカラ・ロッド、スギカラシリーズを生み出しました。内田洋行は、杉を通して豊かな未来や社会を実現するために、企業と地域社会の新しい関わりを創り上げます。

本社ビル2F「ユビキタス協創広場 CANVAS」

宮崎県飫肥杉（おびすぎ）

アシカラ・ロッドシリーズ

特集 3. Feature Story 2010

オフィス移転で新たなる場の創造

2010年、内田洋行はコスト削減という時代の要求をオフィス移転で答え、それに伴う課題をIT技術で乗り越えました。

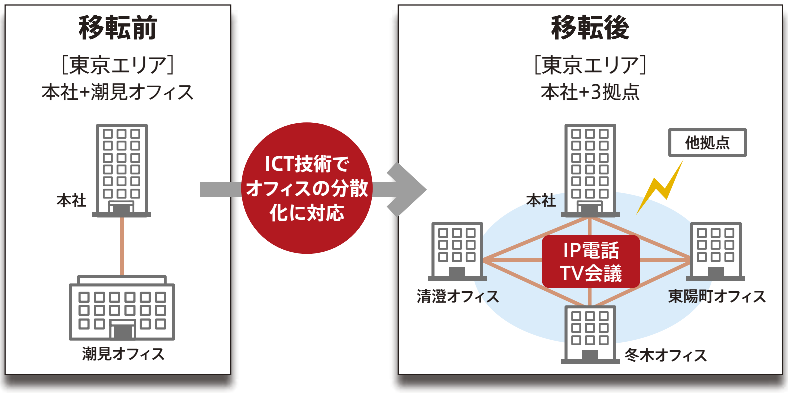
〈環境委員会〉 札幌、東京、大阪、福岡　テレビ会議

〈商品企画会議〉 東京、仙台、大阪　テレビ会議

最新型のコミュニケーションツール

内田洋行は、2010年に潮見オフィスを、コスト削減と業務効率の改善のために、清澄、東陽町、冬木（門前仲町）の3箇所に移転しました。オフィスは分散しましたが、最新型のコミュニケーションツールにより、業務効率化を図っています。

まず、今まで使用していた電話インフラや携帯電話をIP（インターネット・プロトコル）化し、かつ、WEB電話帳を使うことで、スピーディで的確なコラボレーションを実現できる環境を整えました。そして、対面での会議が必要なときは、テレビ会議を利用し、各拠点間で出張旅費や移動時間を掛けずに、コミュニケーションをとっています。



エネルギー管理画面

消費電力の『見える化』と制御

新川本社で『オフィスビルの省エネ化ノウハウ』を具体化するための実践を行っています。

エネルギー管理システムを開発・導入することにより、ビル全体やフロア全体レベルでの消費電力量の見える化に加え、より詳細なエリア単位や部門単位での個別制御や見える化を可能にしました。そのことにより、現場単位でエネルギーの使用状況を把握し、エネルギー削減計画を策定・実施することができます。

本社ビル

ICカードによる認証

印刷用紙の『見える化』

複合機にオンデマンドシステムを導入することで、印刷用紙を削減します。

2UP、両面、白黒印刷をデフォルトに設定することにより、自然に用紙削減に結び付けられます。また、期間や部門・個人単位で出力状況を監視することで、カラー印刷の抑制や、2UP、両面印刷の促進につなげます。

さらにパソコンから印刷指示をかけた後に、複合機で個人認証しますので、ミスに気がついた場合でも、印刷をキャンセルすることができ、無駄な印刷を削減します。

複合機

1

Contribution in product and service to environmental preservation

製品・サービスにおける貢献

お客様に提供する製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減のためにさまざまな取り組みを行っています。

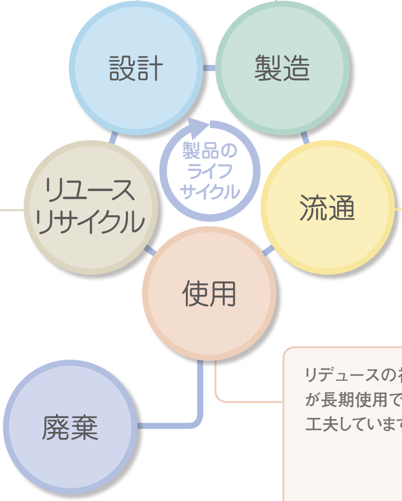
1. 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減

リデュース設計（P.7）
リサイクル設計（P.7）
再生材料の使用（P.7）

分別設計・素材表示

木製家具における環境対策（P.8）
環境教育教材（P.8）
教育家具の環境配慮（P.9）
製造工程での取り組み（P.10）

システム収納ST



使用済みパソコンのリサイクル（P.13）
下取り分解（P.13）

分解作業の様子

物流での取り組み（P.12）
圧縮天然ガス車の導入（P.12）

圧縮天然ガストラック

リデュースの視点で製品本体が長期使用できるよう、構造を工夫しています。（P.7）

パーティション

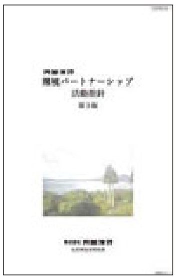
適正処理（P.13）

2. サプライチェーンマネジメント

商品・サービスのライフサイクル全般で関係者の方々とパートナーシップを築いています。

ウチダ環境パートナーシップ

商品・サービスの環境負荷を考えるには、商品・サービスのライフサイクル全般で環境負荷低減を図る必要があります。そのために、内田洋行ならびにグループ企業だけでなく、商品・サービスの開発、調達、製造、保管、物流、販売、サポート、メンテナンス、廃棄に携わる方々を「ウチダ環境パートナー」と位置づけ、サプライチェーンとして共に環境負荷低減に取り組むパートナーシップを築いています。



環境指針（ガイドライン）第3版

環境パートナーさまと共に取り組んでいる事項

(1) 法令の順守

順守すべき環境関連法規、業界ガイドラインを特定し、法令順守の体制を確立しています。

(2) 顧客要求に応える

1. グリーン購入法

2001年の法制定時より毎年の改定に対応しています。
また、2006年の基準に追加された「原木の伐採が、合法であること」に対応して、木材合法性証明書を発行する体制を整えています。

2. 化学物質管理

お客様からの化学物質管理のご要請にお答えして、調査手順や評価方法の整備や、有害物質削減を行っています。

●化学物質放散管理（VOC低減）

製品が「学校環境衛生の基準、室内空気中化学物質の室内濃度指針を越える原因にならない」ように、F☆☆☆、F☆☆☆☆規格材料を使用するなどの対策を行っています。

（社）日本オフィス家具協会の「JOIFA 室内空気質汚染対策ガイドライン」に則った評価基準を定めて製品を評価し、お客様の要請により情報開示を行っています。

●化学物質含有管理（RoHS指令対象物質の含有管理）

製品に法定禁止物質を含有しないことはもちろん、電気・電子機器業界のお客様から要請されるRoHS指令6物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE）削減に取り組んでいます。

また、REACH規則の含有調査依頼についても、対応しています。

(3) 製品アセスメントによる評価

製品のライフサイクルにおける環境負荷低減を目指す企画・開発を行い、それを製品アセスメントにより評価しています。

3. 環境に配慮したものづくり

内田洋行は、循環型社会を実現するために、廃棄物を抑制するための設計や、循環資源を利用するための「再生材料の使用」に取り組んでいます。

リデュース設計

設計を行う際に、廃棄物を減らす工夫を行っています。

●解体しやすい設計

ワークプレイスシステム（ALPLACE®）は、解体が簡単にできるように設計しています。そのため、頻繁な組織変更に対応した移設が容易であり、必要に応じて、組み替え、パーツ追加を行い、アップデートして使い続けることができます。

このような工夫で、廃棄物を出さないようにしています。

ワークプレイスシステム（ALPLACE®）

●傷みやすい部品を簡単に交換

チェアの背座クッションを工具なしで取り外せます。

また、パーティション表面のパネルを交換することができます。

CASTチェアの背座クッション

パーティション

リサイクル設計

廃棄するときに解体・分別をしやすい設計を行っています。またリサイクルしやすい材料の使用と樹脂部品の素材名表示を行っています。

アルミ部材　樹脂部材　スチール部材

REGIAチェア

リサイクルしやすいように
素材名を表示

再生材料の使用

再生材料を使用することで、その材料を新規に生産するときと比べて消費する資源・エネルギーが減ります。また、リサイクルシステムの維持に貢献できます。

CIERTOチェア

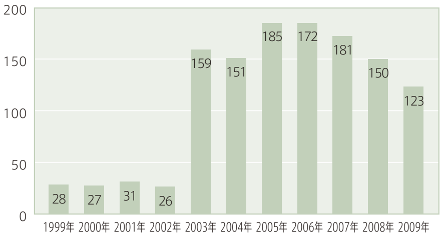
回収ペットボトル　ペット綿　再生ペットクロス（52%）

環境コミュニケーション

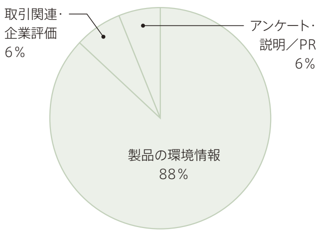
内田洋行では社内、社外からの環境に関する情報が円滑に伝わるように、環境コミュニケーションシステムを構築しています。

今年度は、お客様から環境に関してのお問い合わせを123件いただきました。

■お問い合わせの件数



■お問い合わせの内訳（2009年度）



4. 木製家具における環境対策

国産材や間伐材の使用で、省資源、森林の育成

森林を育成し、森林の環境保持力を維持するためには国産材の活用や適切な間伐が必要です。

内田洋行では、製品への国産材や間伐材の使用に努めています。製品に使うことで、木が吸収した二酸化炭素を使用期間中蓄え続けることになり、地球温暖化防止に貢献します。

スギ間伐材の並行合板使用

宮崎県飫肥杉（おびすぎ）を使用

室内空気環境保全

シックハウス症候群の主な原因と考えられる、ホルムアルデヒドの放散が少ない材料の使用に努めています。

F☆☆☆☆の木質材

水性印刷インク

● 換気励行のお願い

製品購入時、化学物質の放散が多いことがあります。しばらくの間は、換気や通風を十分に行うようにご注意ください。室内の換気が十分に行われないと、室内空気の化学物質濃度が高まり、健康に影響を及ぼすおそれがあります。

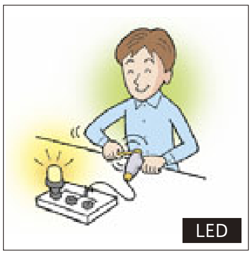
5. 環境教育教材

次の世代を担う子どもたちへの環境教育のための教材、実験器具を開発し小学校、中学校、高校で行われている「環境についての学習」を支援しています。

実験器具、体験教材

●発電エネルギー比較実験器

LEDの点灯に必要なエネルギーが、蛍光灯に比べて少ないことを、手回し発電機で点灯させることによって実感できます。

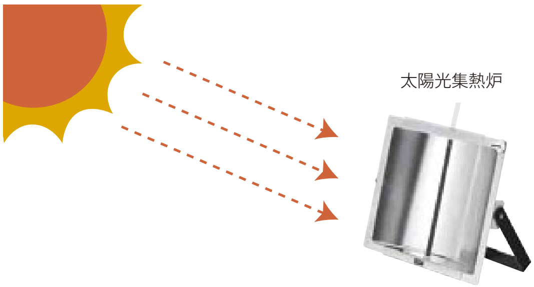


手回し発動機での操作

発電エネルギー比較実験器

●太陽光集熱炉

太陽光のエネルギーを集熱し、お湯を沸かすことで、CO2を排出しないエネルギーを実感できます。



ソフト教材

授業で使いやすいソフト教材を提供しています。

「かけがえのない地球」

6. 教育用家具の環境配慮

「子どもたちに安全な学校づくり」のため、環境に配慮した商品を開発し、提供しています。

リボス自然塗装

教育用家具に、健康と環境に配慮した、ドイツ リボス社製の「自然塗料」を採用しています。

リボス自然塗料は、人体への影響を考慮し、食品の基準に準じた溶剤に天然植物油や天然蜂蜜ワックスをベースとした成分を使用しています。そのため、有害物質が揮発する心配がありません。

システム書架NTシリーズ

から松燻煙（くんえん）乾燥材

から松は、古くから植林されていましたが、建材や家具の材料としては使用されていませんでした。

内田洋行は、資源の有効利用のために、「から松」の間伐材に着目しました。から松の特長である、ソリやくるい、ヤニが多いといった不具合を、燻煙乾燥処理することで解消し、から松を主材料としたSNシリーズを学校に提供しています。

SNシリーズ

人に優しい環境対応家具

素材のホルムアルデヒドやVOC低減に加え、積極的な環境対策を目指し、システム収納STシリーズ、実験台STシリーズに、ホルムアルデヒドやVOCの低減効果のある家具素材ユニボードピュアHiを採用しました。

システム収納STシリーズ

7. ドキュメント・ソリューションでの環境配慮

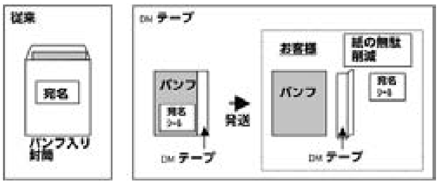
オフィスのDM業務において、環境に配慮したソリューションを提供いたします。

封筒を使わないDMテープ

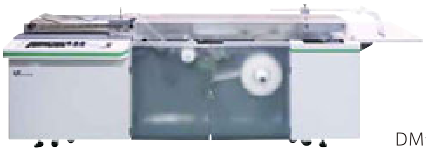
封筒の代わりにDMテープを使用することで、紙の無駄を無くします。

まず、DMテープ封緘機で、パンフレットが開かないようにDMテープ（シール）を貼ります。そして、宛名シールを別途、パンフレットに貼ることで、封筒なしでお客さまにパンフレットを届けられます。

このことにより、紙の無駄を無くし、環境負荷を軽減することに貢献いたします。



DMテープ



DMテープ封緘機

製品カタログに表示している環境ラベル

◉ グリーン購入法適合商品

（社）日本オフィス家具協会（JOIFA）が「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）」の普及と識別を目的として制定した統一マークで、グリーン購入法に適合していることを示しています。

◉ ウチダ環境マーク

環境保全という見地から、ウチダ独自の製品アセスメント基準に照らし、設計・製造・流通・使用・廃棄のライフサイクルにおいて、一定の基準を満たしたものと認めた商品に付与しています。

eco

◉ JEMA 学校教材・教具安全基準適合品

学校教材・教具で、製品からの有害物質（学校環境衛生の基準対象の6物質：ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン）の放散が（社）日本教材備品協会（JEMA）の定める基準以下であることを示しています。

JEMA 安全 安全基準適合品
JEMA 安全 安全基準適合品

2

Negative environmental impact decrease in active conduct of business

事業活動における環境負荷低減

1. 製造工程での取り組み

内田洋行グループは、製造工程において環境負荷軽減に取り組んでいます。

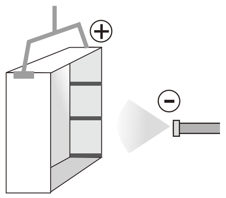
脱有機溶剤化

塗装を有機溶剤を含まない塗料に移行しています。

粉体塗装は全く溶剤を使わないため、塗膜硬化時に溶剤が揮発して大気を汚染することがありません。

また、水溶性塗料は、シンナー、トルエンなどの有機溶剤を使用せず、主に水を溶剤としています。

粉体塗料静電塗装

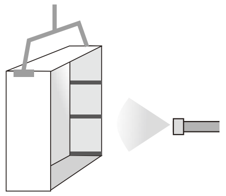


■溶剤
無し

■揮発性有機化学物質（VOC）の放散
有機化学物質放散は極微量

■その他の特徴
- 付着しなかった塗料は回収、再使用可能
- 色替えが容易
- 厚い塗膜を得られる

水性塗料吹付け塗装



■溶剤
水+揮発性有機化学物質（少量）

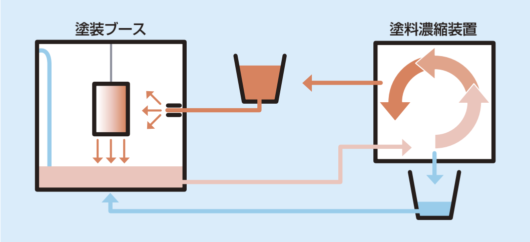
■揮発性有機化学物質（VOC）の放散
有機化学物質放散は極微量

■その他の特徴
- 付着しなかった塗料は回収、再使用可能

水性塗装リサイクル・クローズドシステム（江戸崎共栄工業）

水性塗装を吹きつけるときに、製品に付着しなかった余分な塗料を回収しています。

回収した塗料は、濾過装置によって水と分離した後、成分調整を行い再利用しています。分離した水は再び塗装水に利用しています。



水性塗料リサイクル・クローズドシステム

自動塗装ブース

ウチダ エコ リゾートファクトリー（江戸崎共栄工業㈱）

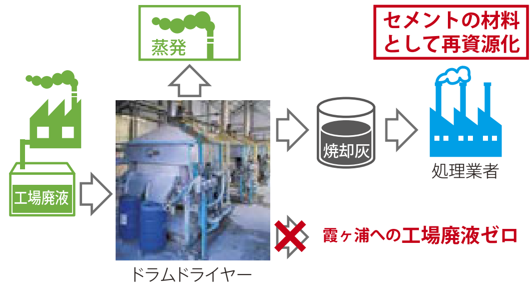
ウチダ エコ リゾートファクトリー〔江戸崎共栄工業〕（茨城県）は2001年1月『茨城県リサイクル優良事業所』に認定され、さらに2002年6月には『茨城県地球に優しい企業表彰』を受賞いたしました。これは、水性リサイクル塗装システムを全国に先駆け1991年から導入することで、廃塗料の97%（平均）を再利用し、工場廃液ゼロ等、廃棄物の発生抑制に積極的に努めてきたことが認められたものです。

豊かな自然環境と共生する厚生棟

霞ヶ浦の環境保全のため工場廃液ゼロを実現

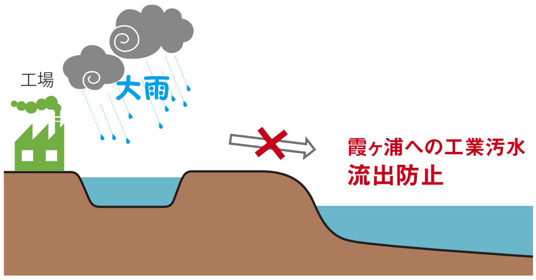
工場廃液ゼロ（江戸崎共栄工業）

浄化設備を経由して、水を循環させて再利用しています。最終的な工場廃液は、加熱された回転ドラムによって水分を瞬間蒸発させるドラムドライヤーの採用で「工場廃液ゼロ」を実現し、霞ヶ浦の環境保全に貢献しています。



洪水に備えた調整池、そして少年サッカーチームにグランドを開放（江戸崎共栄工業）

大雨により、工場の汚水が霞ヶ浦に流出するのを避けるために、茨城県の指導の元で調整池を造り、洪水調整をしています。また、地域への貢献活動として、調整池を地元少年サッカーチームに無償で貸し出しています。それに加えて、保護者用の駐車場やトイレも併せて提供しています。

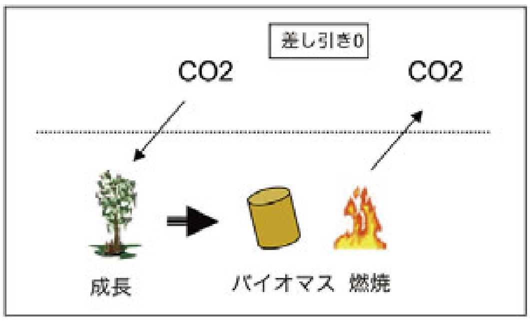


調整池

サッカーグラウンドとして開放している調整池

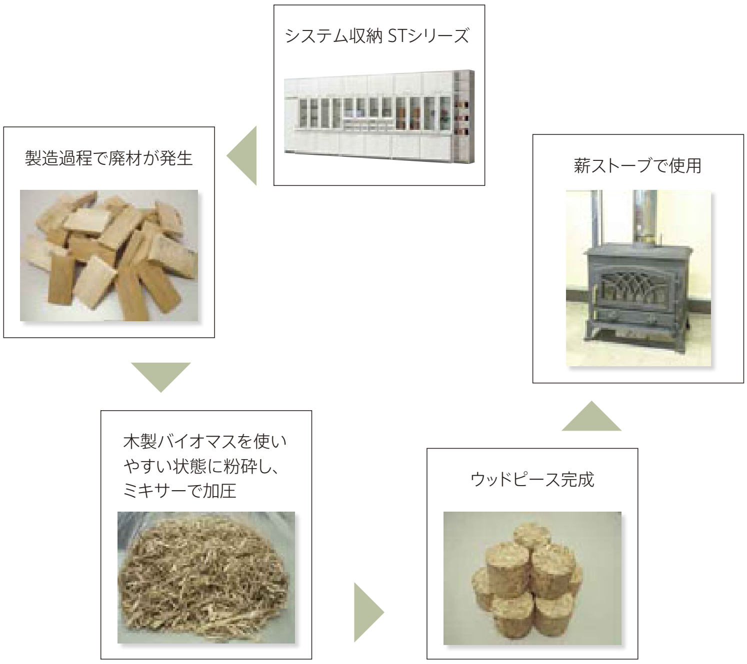
再資源化（奥羽木工所）

教育用家具を製造している奥羽木工所では、大量に発生する「おがくず」や端材を、高圧で固めて木質バイオマス燃料を製造しています。バイオマスは、生物体の持つエネルギーを利用することにより、石油のような枯渇性資源を代替しうる非枯渇性資源として注目されています。また、植物が取り込んだCO_2を燃料にして排出していますので、CO_2の排出量は、差し引き０という見方もされています。



バイオマスのCO_2排出

〈バイオマス燃料製造過程〉



環境効率アワードの特別賞（奥羽木工所）

奥羽木工所は、環境効率の向上に対する取り組みが評価され、日本環境効率フォーラムより環境効率アワードの特別賞を贈られました。

特別賞の盾

2. 物流での取り組み

内田洋行グループの物流会社では、ISO14001やグリーン経営の認証を取得するなど、環境経営に力を入れています。

輸送における環境配慮

●低公害車の導入

配送用トラックの排出ガスを削減するために、ディーゼルエンジンを搭載した自動車より排気ガス中の有害物質（黒煙・NOx・SOxなど）が大幅に少ない圧縮天然ガストラックの導入を進めています。2010年7月20日現在14台で、その他のトラックについても低排出タイプのトラックへの切り替えを推進しています。

圧縮天然ガストラック

●モーダルシフトの推進

省エネ効果、排気ガスに含まれる有害物質よる大気汚染削減、二酸化炭素（CO_2）排出削減による地球温暖化防止などを意図して、トラックによる輸送から、鉄道貨物を利用しての輸送への転換を推進しています。

2009年8月～2010年7月までの鉄道貨物利用は50トンでした。

●エコドライブの推進

デジタルタコグラフの導入により、ドライバーに速度オーバーや急発進・急加速などを警告します。

また運行データからドライバーの特性を把握し、安全で経済的な運行管理につなげています。長時間のアイドリングや非効率的な運行を制御することでCO_2の排出が抑えられ、燃費も向上し、物流部門における環境負荷低減に貢献しています。

●省燃費タイヤの導入

環境対応や安全運行推進を目的に転がり抵抗が約30％低減できる省燃費タイヤを導入しました。

2007年秋の実車テストで約6.9％、燃費が改善されることを確認しました。CO_2排出量の削減に結びつけるためにも、それ以降、順次入れ替えを実施し、2010年7月現在タイヤ本数で158本の導入となっています。

通常タイヤ

エコタイヤ

梱包材回収・リサイクル

●産業廃棄物収集車

企業として責任を持って産業廃棄物の適正な処理を行うために、グループ企業の物流会社は産業廃棄物収集運搬許可を取得しています。収集トラック（パッカー車）にて倉庫や搬入現場で発生した不要梱包材を分別回収し、適正な廃棄、再資源化を実施しています。

●発泡スチロールのリサイクル

回収した発泡スチロールを減容機で圧縮固形化し、原料リサイクルに利用しています。

減容器

回収した発泡スチロール投入

圧縮固形化

●リサイクルプラスチックパレット

物流センターで使用するパレットを木材からリサイクルプラスチック製に変更し、木材の消費を抑制しています。木製と比較すると、パレット寿命も長いことから費用削減効果にもつながっています。

リサイクルプラスチック製パレット

●特殊ダンボールの活用

カートンに折れ目を入れ、梱包箱自体の高さを変えられるダンボールを開発・実用化しました。梱包商品の大きさに梱包形状を合わせることで、緩衝材を最小限にしています。

特殊ダンボール

物流会社としての取り組み

●グリーン経営

関連会社の陽光では、環境負荷の少ない事業運営を推進するために、2008 年に交通エコロジー・モビリティ財団の主催するグリーン経営の認証基準に適合し、登録しました。環境改善に向けた取り組みの目標設定と評価を行い、自主的に継続的な環境保全活動を行います。

グリーン認証登録証

●市川物流センターにおける省エネ

倉庫内の照明を既設の従来型蛍光灯（グロータイプ）より高効率型のHF蛍光灯に交換しました。グロータイプと比較して約25%の省エネ効果がありました。

市川物流センター

3. 製品使用後における取り組み

内田洋行グループでは、製品使用後の資源を有効活用しています。

使用済みパソコンのリユース・リサイクル

内田洋行では、全国のパソコンリサイクル処理業者と業務提携し、パソコンの分別処理を行い資源化しています。また、情報漏洩防止にも取り組んでおり、情報記憶媒体については破砕を処理業者に委託しています。

リユースについては、専門業者との連携を行い、有効活用を行っています。

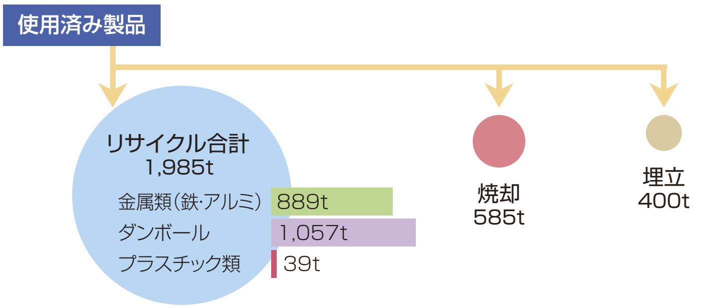
使用済のパソコン

下取り分解

お客様から引き取った下取り品・不要機器などを物流センターで分解し再利用しています。再資源となる鉄・アルミニウムなどの金属類、梱包資材の紙類、助燃剤として燃焼代替エネルギーになるプラスチック類を分別しています。

分解作業の様子

●使用済み製品のリサイクル状況〈2009年度〉



4. オフィスでの取り組み

内田洋行の環境目標達成に向かって、社員が一丸となって地球環境に配慮し、オフィスにおいて地球温暖化防止対策や省資源への取り組み、そしてリサイクルの取り組みを行っています。

地球温暖化防止対策

内田洋行では地球温暖化防止対策として、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

その一つとして「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、社員自らが身近なところから行動しています。

- クールビズの実施
- 上り2フロア、下り3フロアは階段を利用
- プリンター、コピーを使用しないときは電源オフ
- 30分以上の離席時にパソコンの電源オフ
- 退社時の消灯徹底
- 節水に対する配慮

省資源への取り組み

●紙の削減

内田洋行では、環境マネージメントシステムに則り、環境目的・目標を設定し、紙の使用量の削減を行っています。2009年度は、2006年度比4%削減を目標とし、ペーパーレス意識の浸透と電子化の促進により、2006年度比87.88%という結果を出し、目標を達成しました。

●資源の節約

2009年2月、新川オフィスに、配管の赤錆を防止する装置である「NMR パイプテクター」を設置しました。築38年になる新川オフィスの給水管に発生する赤錆を防止する効果が期待されます。

赤錆が防止されれば、配管が延命され、配管更新時に必要な資源の節約につながります。

リサイクルの取り組み

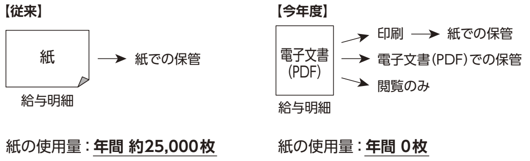
内田洋行は、各オフィスでフロアごとに分別リサイクルボックスを設置し、ビルの管理者に分別された状態で引き渡しています。そして、収集運搬業者から処分場においてリサイクル処理や最終処分が行われています。

冬木オフィスの
リサイクルボックス

ペーパーレスの実践

ペーパーレスの実践として、今年度より、紙による給与情報の配布を廃止し、社内Webシステム経由での電子文書(PDF)による配布に変更しました。この結果、年間で約25,000枚の紙の削減につながることになりました。

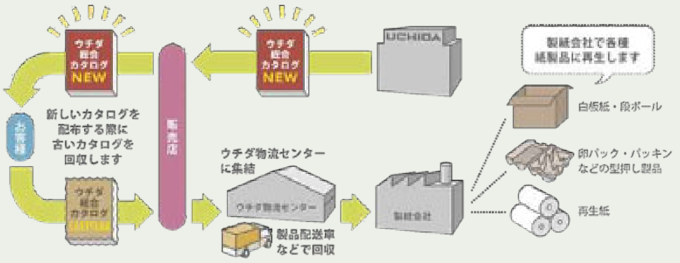
また、利用者にとっても、給与情報をプリンタ印刷し紙での保管、電子文書(PDF)での保管、または閲覧のみの三つの方法を選択できるようになりました。

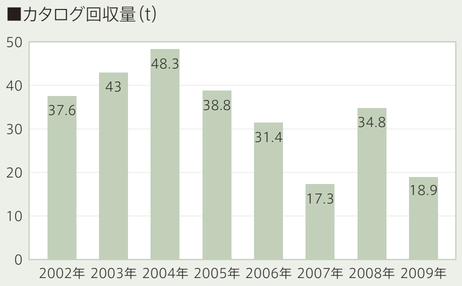


ペーパーレスの実践

カタログリサイクル

内田洋行では、オフィスカタログ、教育カタログを、2000年より毎年回収し、製紙会社工場にて各種紙製品に再生しています。2009年度は、18.9t回収しました。





3

Environment line

環境方針

内田洋行の環境方針

内田洋行は、社会の発展と次の世代へ資産を継承する未来を描き、製品を通じた社会貢献と同時に環境に配慮した活動に取り組みます。

環境理念

内田洋行は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、持続可能な循環型社会を実現するために、企業活動全般において地球環境への負荷の低減を積極的に推進します。

また当社製品の品質と環境の両面を常に追求し「安全で、環境負荷の少ない製品の提供」により、豊かな社会の実現とかけがえのない地球環境の次世代への継承を目指します。

基本方針

1. 法遵守

環境関連の法律、規制、当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、地球環境の保全と汚染の予防に努めます。

2. 事業活動

事業活動において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減、およびグリーン調達を推進します。

3. 製品開発

製品の開発においては、製品アセスメントを実施し、環境保全の向上を目指した製品開発を推進します。

4. 外注管理

外注先における環境管理向上のため、外部環境監査を継続的に実施し、環境負荷の低減を目指します。

5. 環境に配慮した製品の販売

環境に配慮した製品・サービスの提案・販売を通じ、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献します。

6. 環境マネジメントシステムの構築

環境目的・環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築し、環境マネジメントシステムと環境負荷低減の継続的改善に努めます。

7. 環境教育

環境教育を通じ、全従業員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本方針を全従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知し、一人ひとりが自らの役割を自覚し、環境保全活動が適切に行われるように啓発します。

制定日 1999年1月21日
更新日 2008年1月21日

株式会社内田洋行
代表取締役社長　柏原 孝

4

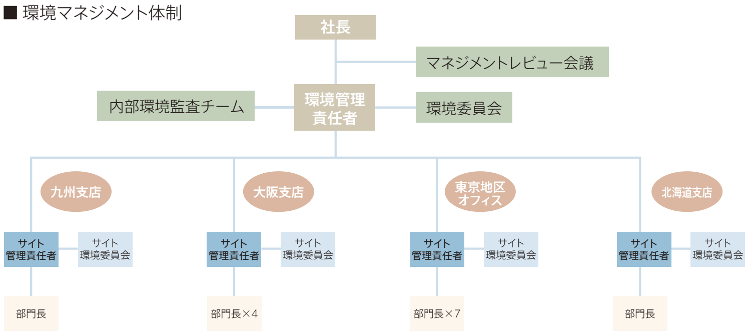
Environmental management

環境マネジメント

1. 環境マネジメント体制

内田洋行は、環境マネジメントシステムを活用し、持続可能な循環型社会を実現するために、全社が一丸となるための体制を整えています。

■ 環境マネジメント体制



マネジメントレビュー会議

経営トップを中心としたメンバーで構成される会議で、環境マネジメントシステムの継続的な適切性と妥当性、有効性を審議します。

マネジメントレビュー会議

環境委員会

社内の環境管理責任者の主催で開催される環境全般に関する審議及び環境情報交換の会議で、環境管理責任者・各サイト管理責任者・東京地区オフィス部門長により構成しています。

環境委員会

サイト環境委員会

各サイトで開催される環境全般に関する審議及び環境情報交換の会議です。

サイト管理責任者

サイトにおける環境マネジメントシステムの維持・運用責任者です。

部門長

当該部門における環境プログラム実施責任者です。

2. 環境教育

内田洋行では、各部門にて教育訓練を実施し全社員の啓発を行っています。それに加えて、内部監査員や新入社員に対しては、外部研修機関の活用も含む研修を実施して環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。さらに、全社員が地球環境問題について認識し、自らの業務や作業が環境に与える影響について学び、企業活動の中で環境保全活動を実践していくように、2005年より「e-ラーニング」による教育を実施しています。

e-ラーニング「環境教育2010年版」教育概要

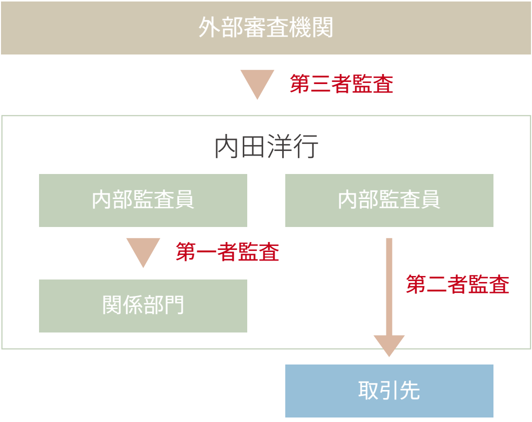
- 実　施　時　期：2010年4月～2010年9月
- 標準学習時間：4時間
- 受 講 対 象 者：全社員、出向者、一部の関係会社
- 受講対象者数：1,877名

e-ラーニングで、全社員が好きな時間にパソコンで学習。自宅でも学習できます。

イラストによるわかりやすい解説

3. 環境監査

内田洋行では、環境監査により、環境マネジメントシステムを監視する体制をとっています。



第一者監査（内部監査）

内田洋行 内部監査員 ▶監査 内田洋行 関係部門

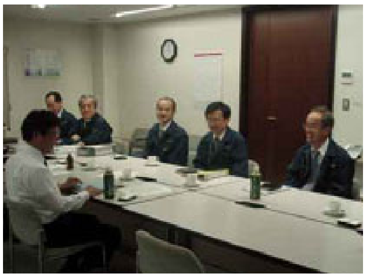
第一者監査を計画的に実施することによって、社内全関係部門の取り組み状況を監査しています。監査は、環境管理責任者が認定した内部監査員により実施しています。

2009年度	実施部門数	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項
第一回目	10部門	0件	1件	7件
第二回目	14部門	0件	2件	5件

第二者監査（外部監査）

内田洋行 外部監査員 ▶監査 取引先

商品の製造、物流、施工を委託する取引先やビル管理を委託する取引先に対し、第二者監査（外部監査）を計画的に実施しています。この監査により、当社が委託する事業活動の環境保全の実態を把握・評価し、不適合があれば是正を行うことで、環境保全の維持・改善を図っています。



環境監査オープニング

危険物の確認

■ 環境および品質の外部監査実施件数

第三者監査（外部審査機関による監査）

外部 監査員 ▶監査 内田洋行の 環境マネジメントシステム

内田洋行の環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、適切に維持・運営されているかの検証を行う第三者監査（外部審査機関による監査）を受け、認証を取得しています。2009年度は改善事項はありませんでした。

九州支店における第三者監査

4. ISO などの取得状況

内田洋行グループでは、子会社・関連会社、連結対象会社でISO9001/ISO14001/Pマーク/ISMSの認証を取得しています。

内田洋行の認証内容

◎ ISO14001（2004）：NQE-08030009A
初回登録1999年7月26日　有効期限2011年7月25日

◎ ISO9001（2008）：NQA-08030034A
初回登録1996年7月17日　有効期限2011年7月16日

◎ プライバシーマーク：第10480001（06）号
初回認定2000年7月19日　有効期限2012年7月18日

◎ ISO27001（2005）：IS 507337※
初回登録2007年1月12日　有効期限2013年1月11日
※IS027001は情報システム事業部のみ取得

内田洋行グループの認証取得状況

2010年7月20日時点

認証取得状況		ISO9001	ISO14001	Pマーク	ISMS
子会社·関連会社	48社中	17社	12社	10社	4社
連結対象	27社中	14社	12社	9社	4社

5. 内田洋行グループの環境パフォーマンス

内田洋行グループでは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減を推進するため、継続して事業活動における環境負荷を測定しています。

● **対象事業所**

オ フ ィ ス：内田洋行の地区営業所を除く、本社・支店
製 造 拠 点：グループ製造企業国内５社【㈱サンテック、㈱太陽技研、㈱マービー、江戸崎共栄工業㈱、㈱さくら精機】
国外１社【ウチダエムケー SDN.BHD.】
物 流 拠 点：グループ物流企業２社【日立物流オリエントロジ㈱、㈱陽光】
施 工 拠 点：施工会社１社【㈱ウチダテクノ】

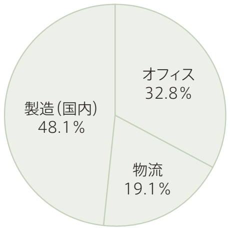
● **対象期間**　2009年7月21日～ 2010年7月20日

INPUT

■エネルギー

	単位	合計				製造（海外）
			オフィス	物流	製造（国内）	
エネルギー合計	GJ	229,543	75,381	43,826	110,336	9,192
購入電力	kWh	14,221,444	6,103,130	1,710,202	6,408,112	660,423
灯油	kℓ	20.6			20.6	
A重油	kℓ	777.1	27.5		749.6	
都市ガス	Nm³	162,821	160,825		1,996	
液化天然ガス（LNG）	t					43,872
液化石油ガス（LPG）	t	327.4			327.4	
車両ガソリン	kℓ	293.5	217.7	47.9	27.9	24.2
車両軽油	kℓ	593.6		592.5	1.1	
車両圧縮天然ガス（CNG）	Nm³	72,134		72,134		

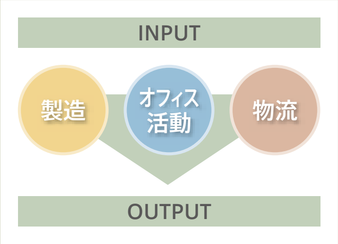
■エネルギー使用比率（国内）



■水資源投入量、用紙使用量

	単位	合計				製造（海外）
			オフィス	物流	製造（国内）	
水資源投入量	m³	86,123	24,506	2,868	58,749	13,633
用紙使用量	t	63.0	47.3	9.5	6.2	0.6

■INPUTとOUTPUTの関係

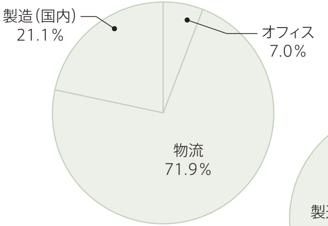


OUTPUT

■廃棄物

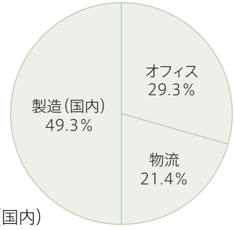
	単位	合計				製造（海外）
			オフィス	物流	製造（国内）	
廃棄物等総排出量	t	4,542	316	3,267	959	47.6
リサイクル量	t	3,050	202	2,036	812	42.1
リサイクル率	%	67.1%	63.7%	62.3%	84.6%	88.4%

■廃棄物量割合（国内）



■CO_2排出量

	単位	合計			
			オフィス	物流	製造（国内）
CO_2排出量	t	11,722	3,436	2,503	5,783



■CO_2排出量割合（国内）

● **算出方法**

環境省「温室効果ガス排出量の算定・報告マニュアル Ver.3.0」（2010年６月公表）を参考にしました。
※製造（海外）エネルギー合計、CO_2排出量は、単位発熱量と排出係数が不明のため算出していません。

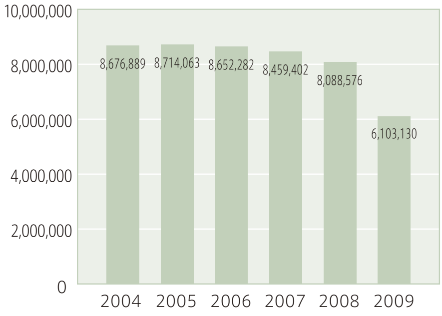
6. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移

2010年2月 潮見オフィスを、清澄、東陽町、冬木(門前仲町)の三箇所に移転しました。
また、2010年 新川オフィス全館にICTネットワーク制御によるLED照明を導入しています。

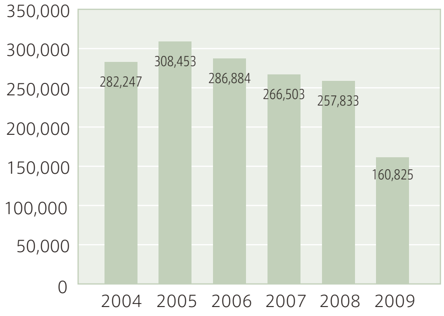
INPUT

■ エネルギー合計(GJ)

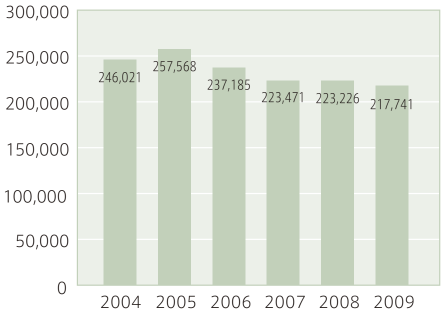
■ 購入電力(kWh)



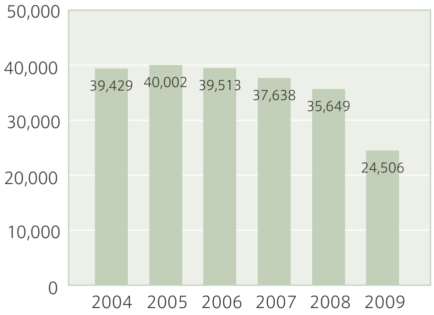
■ 都市ガス(m³)



■ ガソリン(ℓ)



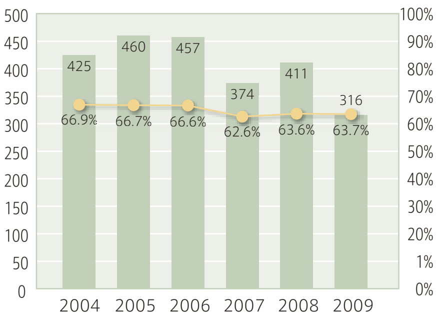
■ 水資源投入量(m³)



■ 用紙使用量(枚)

OUTPUT

■ 廃棄物合計(t)とリサイクル率



※移転に伴う廃棄物は除く(2009)

■ CO_2排出量(t)

● 法律への対応について

[特定荷主]

省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)の2006年4月改正により、荷主は自らの貨物輸送量を把握し、3,000万トンキロ以上であれば特定荷主として届け出、輸送エネルギー削減の計画書と定期報告の提出が義務付けられています。

当社の2009年度(2009年4月～2010年3月)輸送量は、1,066万トンキロで、特定荷主には該当しませんでした。

7. 2009年度部門別環境目標と実績（東京地区オフィス抜粋）

内田洋行では、環境マネジメントシステムを活用し、全社の部門ごとに環境目標と実績を定めて、地球環境負荷低減に向けて日々の活動を行っています。
※対象期間は、2009年1月21日～ 2010年1月20日です。

目的達成度の評価：○達成、△未達成、×大幅に未達成

部門	項目	目的	環境目標（2009年度）	実施方法	評価	
総務部	•地球温暖化防止（省エネルギー）	•資源使用の削減	•用紙使用量の削減 •2006年度比4％削減	•Nアップ、両面印刷の励行。裏紙使用。	○	•2006年度比87.88％ •ペーパーレス意識の浸透と電子化促進
商品企画	•エコプロダクツサービスの開発	•環境配慮商品の開発	•グリーン購入法適合商品の開発。 対象商品の100％	•新製品開発書で対象を指定 •製品アセスメントチェックシートで適合を確認	○	•オフィス･教育製品の対象商品全て実施。
			•オフィス製品のVOC類放散量低減商品の開発。 対象商品の100％		○	•規程数値を厳守し、開発を行った
			•教育製品のウチダ環境対応商品の充実。 2007年度比106％		△	•96％の達成で目標未達成
設計センタ			•該当商品の分別設計100％	•デザインレビュー、設計検証にて確認	○	•ミーティングチェアで分別設計を行った。
設計センタ TDC			•環境配慮素材の活用推進 •新採用数2	•新製品開発計画書などで確認	△	•スチール鋼材を使った内装システムや家具の試作検討、LEDを使ったタスクライトをフェアで試作出品した。
TDC （テクニカルデザインセンタ）			•省エネルギー商品テーマ3テーマ増大	•研究開発計画書で対象を指定 •省エネ効果の計測	△	•地場産材を使った木材･スチール混合の家具の2シリーズ化。 サントリーと共同で屋内グリーンシステムの商品化。
	•社会貢献	•地域貢献	•社外関係者への環境研修環境活動の実施　3回	•森林保全活動など	○	•学童への支援活動、林野庁主催イベントの会場デザイン･ワークショップ協力など5回実施
調達	•廃棄物削減	•長期滞留在庫の削減	•在庫金額を2007年度比20％削減	•対象商品の発注区分の確認など。	×	•在庫増で目標未達成
		•有切商品在庫の削減	•在庫金額を2007年度比20％削減	•売り易い営業原価設定など	○	•目標達成
		•中止商品廃棄の削減	•2009年度の廃棄量を次年度中止決定時の在庫金額の30％以下にする	•対象商品の確定など	○	•目標達成 •年末よりアウトレット販売を実施
物流	•エネルギー使用の削減	•車両の燃費向上	•2006年度比101.7％向上	•エコタイヤ推進 •エコドライブの推奨	○	•目標達成
	•廃棄物削減	•保管上、輸送上での不適合品発生の削減	•2006年度比20％減	•商品積み付け基準の順守、納品時の作業基準順守など	×	•目標未達成
オフィス営業	•環境商品販売	•環境負荷低減（ロングライフ）製品の拡販	•販売金額2006年度比140％	•積極的な営業活動	×	•目標未達成
教育営業		•環境対応ユニボードの提案	•350ユーザーへの提案		○	•目標達成
情報営業		•ブレードサーバの拡販	•販売台数2009年度比110％		×	•目標未達成

5

Enterprise Management

企業経営

1.経営の基本方針

本年、創業100周年を迎えるにあたり、弊社では、経営における「選択と集中」をより一層進めるとともに、「お客様満足の最大化」をはかるべく事業全体を見直し、今般、体制を再編いたしました。

「『ユビキタス・プレイス®』を創造するインテグレーターになる」

この弊社のコーポレートビジョンの実現に向けて邁進すべく、今後ともICTとデザインを融合した内田洋行ならではの取り組みで、お客様目線に立った、新しいコミュニケーション環境やワークスタイルを追及してまいります。

また、環境・省エネ関連分野への取り組みは、ICTと同様に、社会構造にも影響を与える社会的課題であります。

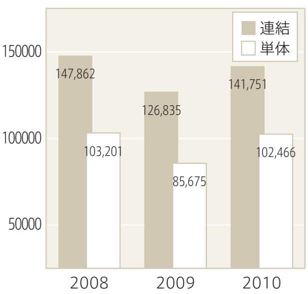
そのため、数年来研究を進めて本年より開始いたしました「LED照明事業」をはじめとし、オフィスや学校、公共施設でのエネルギー使用量の見える化やコントロールシステムなども、まずはお客様の利用価値向上のために"社内で実践・実証"を弊社のスタイルとして確立し、研究開発を進めております。

創業100周年を機に、弊社ではこれまで以上に事業を通して社会に貢献する企業となることを実践し、健全で機動的な経営体質を確立してまいります。

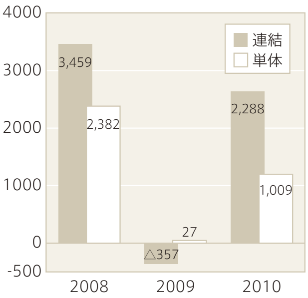
名　称	株式会社内田洋行 UCHIDA YOKO CO., LTD.
創　業	1910年(明治43年)2月
設　立	1941年(昭和16年)5月
本　社	〒104-8282　東京都中央区新川2-4-7
資本金	5,000百万円(2010年7月20日現在)
社員数	3,165名(連結)
代表者	代表取締役社長　柏原 孝
国内主要営業所	東京【新川オフィス、清澄オフィス、 東陽町オフィス、冬木オフィス】 大阪支店、北海道支店、九州支店、 仙台営業所、名古屋営業所
グループ関連企業	◎子会社・関連会社 48社(2010年7月20日現在) ◎海外現地法人 5社(アメリカ、マレーシア[2ヶ所]、 シンガポール、中国)

2.業績概要

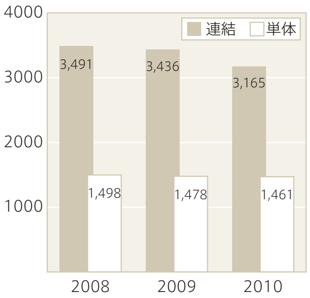
■ 売上高推移(百万円)



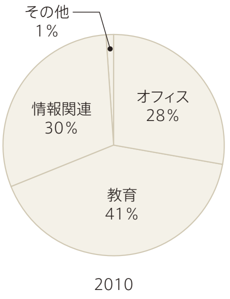
■ 経営利益(百万円)



■ 従業員数(名)



■セグメント別売上高構成比(連結)



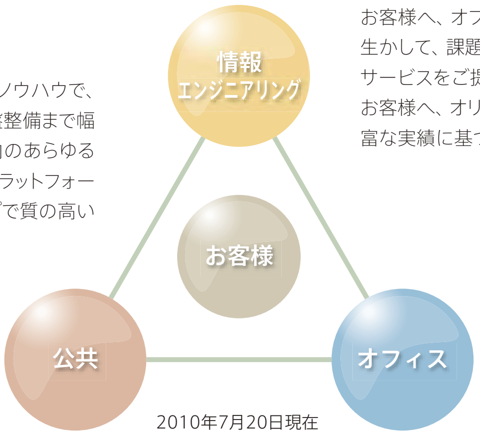
3.事業セグメント

● 公共事業分野

官公庁向けの情報システム事業では、長年培ったノウハウで、基幹業務システムから、内部情報システム、情報基盤整備まで幅広く情報化を支援いたします。文教市場では、学校内のあらゆる需要にお応えします。ICT機器、校務システムなどのプラットフォームから教材、コンテンツや、運用支援までワンストップで質の高いサービスをご提供いたします。

● その他事業

人材派遣・教育研修事業、総務サービスから不動産賃貸事業など、上記の基幹3事業を支援する業務を行っています。



2010年7月20日現在

● 情報エンジニアリング事業分野

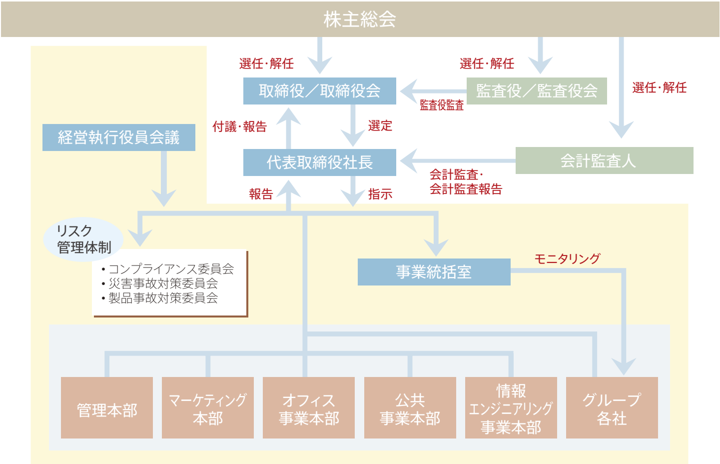
オフィスエンジニアリング事業では大都市圏の中堅・大手企業のお客様へ、オフィス環境構築ならびにICTソリューションのノウハウを生かして、課題解決型で付加価値の高いワークプレイスの構築・運用サービスをご提供します。情報システム事業では、中堅・中小企業のお客様へ、オリジナルパッケージのスーパーカクテルを中心とした、豊富な実績に基づく、質の高い業務ソリューションをご提供します。

● オフィス事業分野

オフィス環境事業では、エリアに密着したパートナー様との協業により、中堅中小企業のお客様へ、オフィス環境構築ならびにICTソリューションのノウハウを生かして、革新的な商品・サービスをご提供します。オーバーシーズ事業においては、長年取り組んできた貿易事業を核として、新たに東アジアマーケットへの展開を進めています。

4. コーポレート・ガバナンス（企業統治）

経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と、責任の明確化および事業の透明性の向上に取り組んでいます。



内田洋行コーポレート･ガバナンス体制

内田洋行は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の職務執行と、内田洋行グループの業績や財務状況などについて監査を実施しています。さらに内部監査部門である事業統括室が、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

また、取締役会は法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、投資計画など経営に関わる重要事項を意思決定する機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しています。

そして、経営執行役員会議を設け、個別事項の審議を図るとともに、取締役会の決定した方針に基づく業務執行に対する監督、指導、助言を行っています。

5. コンプライアンス（法令順守）

法令を順守し、社会倫理に則った企業活動を行っています。

コンプライアンス体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容を確認し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかをグループ社員全員に意識づけしています。また、内部監査を行う事業統括室を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、見直しを図っています。もし当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告します。

なお、2003年より毎年12月1日を「コンプライアンス・デイ」と定め、コンプライアンスの意義とその重要性をグループ各社に対し徹底しています。

内田洋行グループ・ホットライン

法令違反などのコンプライアンスに関する重要事項についての内部通報体制の下、総務部および顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループ・ホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、運用を行っています。

内田洋行グループ行動規範

法令を順守し、社会倫理に則った企業活動を行うため、日頃から心掛けるべき行動を示した「内田洋行グループ行動規範」を制定し、内田洋行グループの役員・社員に配布しています。

財務報告に関わる内部統制

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられています。それに対して内田洋行グループでは、財務報告にかかわる内部統制評価の責任部署として事業統括室を設置しています。

同部署では、内部統制およびグループガバナンスにかかわる透明性を高め、内田洋行グループの健全性を確保するために、業務の適正性に関わるモニタリング、社会動向の把握、などの活動を行っています。

● 独占禁止法違反について

平成22年3月30日、当社は公正取引委員会から、防衛省航空自衛隊発注の特定什器類の入札について、独占禁止法第3条に違反するものであったとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。課徴金については既に納付いたしました。また、指摘を受けました行為につきましては、すでに取りやめている旨を確認するとともに、以後、同様の違反行為が行われないよう、コンプライアンス体制を整備し、法令遵守の徹底を一層強化してまいります。本件に関しまして、お客様はじめ関係の皆様に多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

6. 個人情報保護 / 情報セキュリティ

内田洋行は、個人情報保護マネジメントシステムの要求項目（JIS Q 15001 : 2006準拠）を満たしています。

10480001(05)
JISQ15001:2006準拠

個人情報保護方針

株式会社内田洋行（以下、当社という）は、オフィス・教育・情報各分野における人間の創造性発揮のための環境づくりを通じて、より豊かな人間社会実現のために貢献するよう事業活動を進めていきます。また、お預かりしている個人情報は、大切な財産であるとともに当社にとって重要な資産であることを認識し、以下の個人情報保護方針を定め、適切な取り扱い、管理に努めます。

1. 当社は、お客様ご本人の同意を得た個人情報のみを取得し、同意を得た利用範囲でのみ利用します。目的外の利用は禁止し、そのための措置を講じます。
   また、お客様からご提供いただいた個人情報を、お客様の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。
2. 当社は、取得した個人情報ならびに外部から委託された個人情報を正確かつ最新の状態に保つとともに、情報セキュリティ対策を実施し、これに対する不正アクセス、漏えい、滅失、き損の予防及び是正に努めます。また、個人情報に関する業務を外部に委託する場合は、当社の求める基準を満たしている外部委託先を選定し、当社の厳正な管理の下に行います。
3. 当社は、個人情報保護に関する法令、国が定める指針およびその他の規範、JIS規格「個人情報保護マネジメントシステムー要求事項」を順守します。
4. 当社は、「個人情報保護マネジメントシステム」を定め、全従業者に周知し、その順守徹底に努めるとともに、個人情報保護管理責任者を中心としてこれを定期的に見直し、継続的な改善に努めます。また、全従業者に対し定期的な教育を行います。
5. 当社は、個人情報の取り扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関して、お客様ご本人から苦情及び相談があった際は、当社お客様相談窓口にて受け付け、誠実かつ速やかに対応いたします。

2000年4月27日制定
2008年2月26日改定

株式会社内田洋行
代表取締役社長　柏原 孝

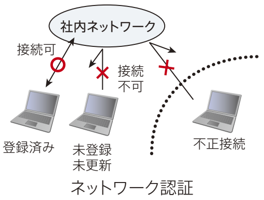
e-ラーニングによる全社員の教育

内田洋行では、全社員が個人情報の保護の重要性について認識し、個人情報の保護に対して絶えず高い意識を持ち続け、企業活動の中で実践していくように、2004年度から毎年「e-ラーニング」による教育を実施しています。

• 実　施　時　期：2009年11月～2009年12月
• 標準学習時間：2時間
• 受 講 対 象 者：全社員、出向者、一部の関係会社
• 受講対象者数：1,906名

ネットワーク認証

内田洋行の社内ネットワークへ不正に接続することによる情報漏洩を防止するため、ネットワークにアクセスするPCや、デバイスを認証し、登録をしていないものを接続させません。



ネットワーク認証

持ち出しPCの暗号化

内田洋行では、パソコンの紛失・盗難によるデータ流出事故を起こさないように、パソコンの社外持ち出しに関して、社内ルールを制定しています。持ち出し可能なパソコンを登録制にし、フルディスク暗号化をすることで、万が一、盗難・紛失などが起きた場合でも、情報漏洩といった大きな事故につながらない様に対策を施しています。

持ち出しPCの暗号化

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

内田洋行 情報システム事業部は、2005年9月より情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の構築に取り組み、2007年1月に公共・福祉分野において、ISO27001の認証を取得しました。

ISO27001（2005）: IS 507337※
初回登録2007年1月12日　有効期限2013年1月11日
※適用範囲：情報システム事業部

ISO27001適合証明書

6

Communications with customer

お客様とのコミュニケーション

1. 品質と信頼性向上のために

お客様の信頼と満足を得るために、品質第一主義で取り組んでいます。

内田洋行の品質方針

◉ 品質理念

内田洋行は、顧客の信頼と満足を得ることができる品質を備え、かつ環境に配慮した製品・サービスを継続的に提供することにより、社会の一員としてその発展に寄与します。

◉ 基本方針

内田洋行は品質理念に基づき、当社製品の設計・開発、製造、調達、物流、施工の各プロセスに関する品質マネジメントシステムについて、以下の方針を設定する。

1. 要求事項に加え、顧客の現在及び将来のニーズを理解し、顧客の期待に応える。
2. 製品の安全性の確保を、全てに優先させて徹底する。
3. 法規・条例および規制・基準を的確に把握し、それを順守する。
4. 全ての組織、全ての階層が参画し、品質マネジメントシステムの有効性を最大限に発揮するよう、その能力を活かす。
5. 品質目標を設定し、実施し、見直して、品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

1996年2月21日制定
2010年9月21日改定

株式会社内田洋行
代表取締役社長　柏原 孝

品質基準と性能試験

新製品の開発において、デザインレビュー・設計検証・妥当性確認などの設計審査を実施しています。

また、JIS規格、業界規格を参考に、さらに厳しい社内基準や試験項目で、製品評価を実施しています。

耐久試験用の自動開閉装置

製造外注先への品質監査

内田洋行では、計画的に製造外注先への品質監査を実施しており、本年度は17社に対し実施し、50件の改善を要請しました。品質監査は、製造外注先の品質管理体制､設計管理体制、製造管理体制､検査管理体制、外注管理体制などを検証し、発見された問題点の根本原因を究明し、是正することで、品質の維持・向上を図る目的で行っています。

LEDモジュール
フラットタイプ

LED製造外注先での品質監査

品質・環境会議および個人情報保護会議の実施

定期的に外注先の品質管理、環境管理、個人情報管理のレベル向上を目指すため、「主要外注先 品質・環境会議」および「個人情報保護外注先会議」を開催しています。会議において、内田洋行からの要求事項を外注先に伝達すると共に、内田洋行グループ同士で情報交換を行います。

2009年度主要外注先　品質･環境会議

在庫品検証

内田洋行の倉庫に保管している製品を計画的に検品・評価し、工場出荷後の品質を検証すると共に、これらの情報を製造外注先にフィードバックすることで、品質の維持・向上につなげています。

手回し発電機実験セット

在庫品検証

2. お客様相談センター

お客様とのコミュニケーションを第一に考え、お客様からのご意見やご要望に対して、迅速・的確に対応しています。

お客様へのサポート・お客様からの声への対応

内田洋行では、業界でもいち早く、1975年から「ウチダご愛用者相談係」を全国の拠点（札幌・東京・大阪・福岡）に設置し、電話でのお問合せ・ご相談を受け付けています。1996年からは、全国対応の「お客様相談センター」を設置し、フリーダイヤル・Eメールを通じて商品・サービスに関するお客様のお問合せ・ご提案・ご要望を受け付けています。

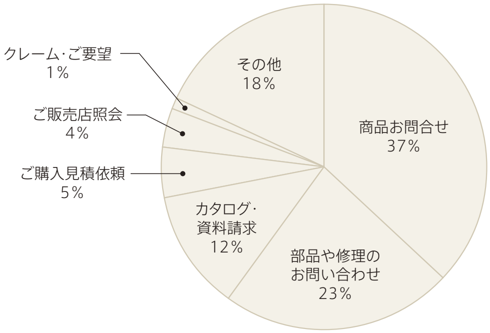
また、お受けしたお問い合わせ・ご提案・ご要望は、専用のデータベースに登録し、社内の関連部門で共有し、商品開発・企画（カタログ・取扱説明書含む）・品質管理などに反映させています。

お客様相談センターへのお問い合わせの内容

2009年度のお問い合わせの内容は、商品に関するお問い合わせが37％、部品や修理のお問い合わせが23％、カタログ・資料のご請求が12％でした。

トータルのお問い合わせ件数は、約22,000件でした。

※合鍵作製のご注文・お見積のお問い合わせ受付を、関連会社のウチダテクノへ移管したため総件数は、減少しています。



■お問い合わせの内容（2009年度）
総件数：約22,000件

お客様の声にお答えしました

部品や修理のお問い合わせが多いことに着目し、お客様からの事務機械の消耗品・修理のお問い合わせの内容を分析いたしました。その結果を反映して、2009年6月に、ホームページのアフターサポートページをリニューアルし、2010年8月には、過去のお問合せデータを元に、FAQ（よくある質問）を全面的に見直し、お客様によりよいサービスを提供しています。

- お客様がご利用の事務機械の消耗品の特定・検索性向上のために、販売終了商品の画像・消耗品の画像情報を掲載いたしました。
- お客様がご利用の事務機械の保守・修理対応の可否を明確にし、販売期間（販売終了時期）を記載して、販売終了からの経過年数を明確にいたしました。
- FAQ（よくある質問）を見直しました。

リコール

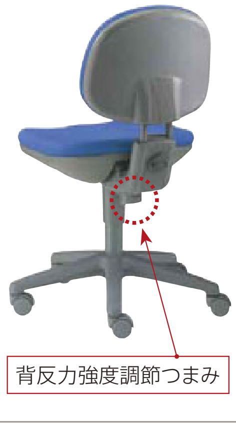
内田洋行グループでは、商品に品質問題を生じ、その処置が不可欠であると判断した場合、新聞掲載、ホームページへの掲載などによりお客様へお知らせするとともに、製品の回収と無償修理等の対応をしています。

● バリューチェア

平成8年10月から平成11年10月にかけて製造した「バリューチェア」の背反力強度調整つまみが、使用材料の樹脂の品質のバラツキにより、ごくまれにつまみが破損することが予想されるため、平成14年12月に新聞、当社ホームページ、販売店店頭への社告を行い、当該商品のリコール（無償部品交換・修理）を継続して実施しています。

対象となる総数は264,668脚で、全力をあげて修理・交換に努めており、本年9月20日現在で92,415脚、率にして34.9％の対応が完了しています。

今後も引続き、部品交換・修理体制を維持し、回収を進めてまいります。



7

Communications of region and society

地域・社会とのコミュニケーション

地域との共生、社会への貢献

地域があって、初めて企業活動が成り立つことを意識し、地域の一員として社会に貢献する姿勢を保ち続けます。

ビジネスインターンシップ制度の開催

内田洋行では2004年度より毎年10日間のビジネスインターンシップを実施し、今までに300名近くの学生を全国から受け入れています。ビジネスインターンシップの意義を「仕事体験を通じて、参加者の社会に対する関心をあげるとともに、経験によってモノの見方・考え方の幅が広がる支援をする」ととらえ、以下の3つの柱に基づく現場体験型実習を行っています。

❶ 多種多様なコース設定による幅広い学生の受入れ

「情報」、「オフィス」、「教育」の3つの事業分野を中心として、販売・企画・開発・デザイン・環境活動・広報など全部で11のコースを設定しています。

❷ 体験型実習によるビジネス現場の徹底理解

実習の特徴は、現場体験型であることです。例えば、営業のコースでは営業同行の中でお客様へヒアリング調査を行い、開発のコースでは当社ビジネスに関わる製品開発プロセスの実践を行っています。

チェア製造過程のCO2排出量の計算作業

❸ 成果発表会の開催

最終日にはコースごとに2週間の成果を発表する成果発表会を設けています。成果発表会を行うことで各コースにて行われた内容を共有し、会社という組織の広さ、つながりを体感していただいています。

■受入実績

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
32名	44名	48名	48名	56名	51名

■2009年ビジネスインターンシップ　コース一覧

No.	テーマ	コース名
1	販売：オフィス分野	オフィス市場分野における販売・マーケティング
2	販売：ICT分野	IT分野における販売・サポート
3	商品企画	オフィスファニチュア市場における調査・マーケティング分析
4	販売企画	教育市場におけるマーケティング実践
5	プロダクト開発	ファニチュアと情報機器の融合を目的としたプロダクト開発
6	ソフトウェア開発	ユビキタスシステムにおけるソフトウェアの開発
7	オフィスデザイン	オフィス空間・レイアウト設計
8	環境	環境マネジメントシステムの実務
9	調査研究	教育関連調査研究およびマーケティング
10	広報	広報・PR活動実践
11	海外	海外市場との商取引の実践

「木づかい運動」で農林水産大臣より感謝状

内田洋行は、林野庁が行う「木づかい運動」への貢献や協力が評価され、農林水産大臣より感謝状をいただきました。

杉を使った家具「アシカラ＆スギカラシリーズ」をはじめ、随所に国産材を利用したオフィスづくりを実践していることや、杉を使ったウッドデッキ、セミナーホールの杉舞台など「木づかい」の演出手法の巧みさを評価されました。

感謝状を手にする柏原社長

また、内田洋行では、この他にも

- 杉コレクション協賛
- 学童クラブ活動で杉材を使った作品展覧会
- TV、新聞、雑誌などのマスメディアによるPR
- 日本全国スギダラケ倶楽部の活動を応援
（秋田、東京、静岡、大阪、奈良、岡山、福岡、宮崎）

を行っています。

学童保育への支援

内田洋行は、「地域と企業の関係」、「大人と子どもの関係」、「仕事と教育の関係」を捉えなおす活動の一環として、学童保育への支援を行っています。

まず、地域の学童クラブの子供たちに当社への見学会を定期的に開催し企業の仕事風景に触れてもらうことによって、お互いの関係を見直す機会を作っています。また、2010年2月には、子供たちが木材の端材などを使用して、それぞれの夢を発信するためのタワーを制作するワークショップと、その成果発表として学童展示「ゆめ･はっしんタワー展」を開催しました。

これらの活動を通じて地域における新しいコミュニケーションの場を生み出しています。

ゆめ･はっしんタワー展

大阪支店の取り組み

内田洋行 大阪支店では、大阪市で開催されていますクリーンおおさかに2005年から参加しています。今年度は、2009年11月に「クリーンおおさか2009」に参加し、約20万人を越える市民・事業者の方々の一員として大阪市内を一斉に清掃したしました。

また、大阪市より長年継続して廃棄物の減量・資源化を効果的に行なっていることを評価され、市長による感謝状と「ごみ減量優良建築物」標章の贈呈を受けました。

清掃の風景

感謝状

ユビキタス協創広場U-cala（北海道）

地域との協創活動の「場」である、U-cala（ユーカラ）は、地材地消モデルの実践のため、地元北海道・美瑛産のカラマツや札幌軟石（なんせき）といった地域資源を利用しています。

札幌軟石と間伐材を使用

札幌軟石（定山渓）

ウチダ カスタマー・ブリーフィング・センター九州

今年４月、福岡市中央区の福岡支店内に、ユビキタス環境を具現化した「ウチダ　カスタマー・ブリーフィング・センター九州」をオープンいたしました。建材に、宮崎県の飫肥杉（おびすぎ）や間伐材、鹿児島県産の火山灰（シラス）を用いています。

壁材に鹿児島県産の火山灰（シラス）、
天井やフローリングに飫肥杉や間伐材

宮崎県飫肥杉（おびすぎ）

8

Communications with employee

社員とのコミュニケーション

社員のために

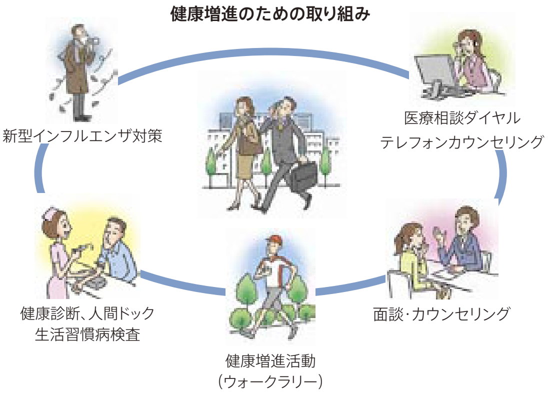
社員が心身ともに健康であり続けるために、そして、社員の「安全・安心」のために、内田洋行は、さまざまな活動を行っています。

健康の維持のために

社員の健康増進のために、以下の支援をしています。

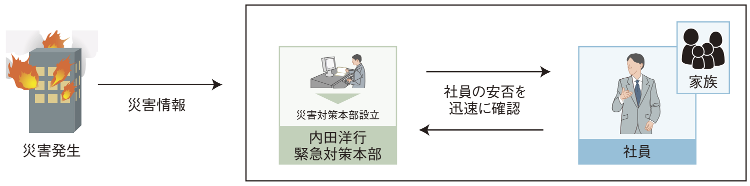
- 法定の健康診断に加え、33歳以上の社員に無償の人間ドックや生活習慣病検査を提供します。本年は、ほぼ全員がこの機会を利用し、健康管理に努めました。
- 健康面談、カウンセリングなどをいつでも受けられます。
- メタボリック対策や健康増進対策として、万歩計を配って日々の歩行数を記録していく「ウォークラリー」を開催しています。

その他、趣味を通じて心と体の健康を創るクラブ活動や、マスク・うがい薬の社員への提供および備蓄など、社員が心身ともに健全な状態を維持できるように整備づくりをすすめています。



安否確認システム

地震や台風などの自然災害、テロなどの人為災害など、非常事態の発生を想定し、何よりも急務となる社員の安否確認と現地の情報収集、そして情報の共有化を迅速に行うため安否確認システムを導入しています。導入後、実際に災害が発生したときに、社員が安否状況の連絡を取れるように、3ヶ月に一度、定期的に安否確認の訓練を実施しています。



安否確認システム

仕事と育児の両立支援

内田洋行は、育児を社員にとって重要なイベントと位置づけ、法定の産前・産後休暇や育児休業などに加え、仕事と育児の両立を意図して以下の支援をしています。

- 妊婦の負担を軽減するフレックスタイム制度
- パパのための配偶者の出産時休暇
- 子供が1歳になった直後の4月まで延長できる育児休業制度
- 子育てに力を注ぐための所定外労働免除やお子様が小学校に入るまで利用できる育児短時間勤務制度

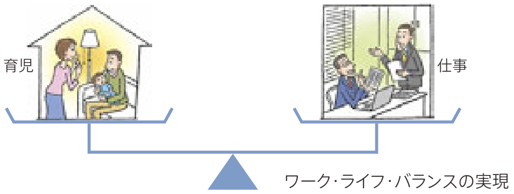
このように、仕事を続けながらも育児に参加できる体制を整えています。また、4月から次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を更新・公開いたしました。

内田洋行 行動計画

目標1　出産、育児に対応したフレキシブルな勤務形態について、一層の充実を図る。
【対策】
- 小学生未満の子を持つ社員が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度の導入
- 育児目的や妊産婦を対象としたシフト勤務制度の導入
- 在宅勤務の実験、研究

目標2　安心して育児に専念できるよう、休暇の選択肢を充実させる。
【対策】
- 保存有給休暇（失効年次有給休暇積立制度）の適用要件の拡大

目標3　計画期間中に、育児休業の取得状況を次の水準以上とする。
男性社員・・・期間内に1人以上取得すること。
女性社員・・・取得率を80％以上とすること。
【対策】
目標1、2の実現を図りつつ、男女に関わらず制度の利用を促進するための周知、啓蒙の実施



防災訓練の定期実施

内田洋行は、教育・訓練の手順に従い、各事業所では、防災訓練を年一回以上実施・参加しています。

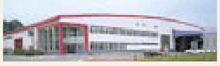
ビルからの避難の様子

冬木オフィスでの消化訓練

9

Environment and social activity chronology

環境・社会活動年表

年	環境法規【抜粋】	環境活動、企業市民活動、情報管理	各種認定取得・表彰
1991 〜 1992	・リサイクル法	・揮発性有機溶剤を含まない環境対応塗料（粉体、水性）を採用、また、水性塗料リサイクル・クローズドシステム導入（江戸崎共栄工業） ・ドラムドライヤー導入による工場排液ゼロを達成（江戸崎共栄工業）	 江戸崎共栄工場
1993	・環境基本法	・オフィス家具の樹脂部材の素材を表示	・ISO9001:PFU
1994		・分別設計を実施したリサイクル型商品「ジャスト」シリーズを開発	
1995	・容器包装リサイクル法	・抗菌性処理（MRSAや黄色ブドウ球菌などの細菌類の増殖を抑制する）を施した商品を開発。 ・クリーンナップ活動（地域貢献活動）開始 クリーンナップ活動	・潮見オフィス開設
1996		・グリーン購入ネットワーク（GPN）会員登録	・ISO14001:PFU ・ISO9001:内田洋行 潮見オフィス
1997	・新エネルギー利用等促進に関する法律	・ウチダ製品アセスメントを実施。 ・環境対策ガイドライン、環境商品選定チーム発足	・ISO9002:ウチダエムケー
1998	・地球温暖化対策の推進に関する法律	・JOIFAグリーン購入ガイドラインの作成 ・開発事業部環境対策ガイドライン（第1版）を作成 ・環境指針と8つの行動指針を実行開始	・ISO9001:さくら精機
1999	・化学物質排出把握管理促進法（MSDS制度、PRTR制度）	・個人情報保護方針を策定	・ISO9001:江戸崎共栄工業、オフィスブレイン ・ISO9002:陽光 ・ISO14001:内田洋行 潮見オフィス
2000	・グリーン購入法 ・循環型社会形成推進基本法 ・化学物質排出把握管理促進法施行令（MSDS制度、PRTR制度）	・CNG天然ガス車導入を開始 ・環境報告書（vol.1）を発行開始。以降毎年発行 ・プライバシーマークを取得（商社業界初） ・第1回仕入先環境会議実施（以降毎年受賞） ・ウチダカタログリサイクル開始 ・大阪市「ゴミ減量優良賞」:大阪支店（以降毎年受賞） 天然ガス車	・ISO9001:ウエダコンピュータシステム、オリエント・ロジ、マービー ・ISO14001:ウエダコンピュータシステム、ウチダエムケー、江戸崎共栄工業、さくら精機 ・プライバシーマーク:内田洋行
2001	・資源有効利用促進法 ・自動車NOx・PM法	・環境対策室設置 ・UD（ユニバーサルデザイン）認証を開始【教育系商品313点】	・ISO9001:UIT、ウチダテクノ、エス・アイ・ユゥ ・ISO9002:ウチダエスコ ・ISO14001:ウチダテクノ ・プライバシーマーク:ウチダデータ
2002	・RoHS指令（EU）	・パソコンのリサイクルによる再資源化を開始 ・UD（ユニバーサルデザイン）認証を開始【オフィス系商品450点】 ・化学物質ガイドライン策定チームにより、ウチダ化学物質総覧を作成【1037物質を選定】 ・「茨城県地球に優しい企業」表彰（江戸崎共栄工業）	・ISO9001:ウチダユニコム、キャビン工業、サンテック、東北ユーザック ・ISO14001:内田洋行 大阪支店、北海道支社 九州支社、東京ウチダシステム、陽光
2003	・学校環境衛生基準改訂、建築基準法改正 ・環境保全環境教育推進基本法 ・個人情報保護法 ・化学品の分類及び表示に関する世界調和システム（GHS）国連勧告	・コージェネレーションシステム導入（江戸崎共栄工業） ・「室内空気環境測定システム」を製品化 ・福岡市「ごみ減量再資源化 優秀事業者表彰 優秀賞」:九州支社、ウチダデータ、日本オフィスメーション、九州ウチダシステム	・ISO9001:太陽技研 ・ISO14001:ウチダエスコ、オリエントロジ、サンテック、滋賀ウチダ、太陽技研、大阪ウチダシステム
2004	・学校環境衛生基準改訂	・ウチダ製品アセスメントを改訂 ・環境省・札幌市「エコドライブコンテスト優秀賞」:内田洋行 北海道支社 ・e-ラーニングによるプライバシーマーク研修を実施（以降毎年実施）	・ISO9001:ウチダエスコ ・ISO14001:内田洋行 新川本社、北海ウチダ、マービー ・プライバシーマーク:ウチダエスコ、ウエダコンピュータシステム、東北ユーザック ・ISO27001（ISMS）:UIT、PFU
2005	・大気汚染防止法改正 ・労働安全衛生法一部改正	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針作成 ・ウチダ環境通信発信 ・e-ラーニングで環境教育の社員研修を実施（以降毎年実施） ・クリーンおおさか2005に参加（以降毎年参加）	・プライバシーマーク:エス・アイ・ユゥ ・ISO27001（ISMS）:ウチダエスコ
2006	・グリーン購入法改正（原木合法伐採） ・省エネ法改正（特定荷主） ・地球温暖化対策推進法改正 ・廃棄物処理法施行令改正 ・木材・木材製品の合法性、持続可能性のための証明ガイドライン ・資源有効利用促進法改正（J-moss）	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針を改訂 ・ウチダ製品アセスメントを改訂 ・学童保育への支援【地域との交流】（以降毎年実施）	・プライバシーマーク:東京ウチダシステム ・ISO27001（ISMS）:ウチダユニコム、UIT、PFU、ウチダエスコ
2007	・消費生活用製品安全法改正 ・化学品の分類及び表示に関する世界調和システム（GHS）国連勧告（改訂）	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第2版>を発行 ・中央区歩きたばこポイ捨て防止パトロールに参加 ・札幌市「環境活動発表会事業者発表」:内田洋行 北海道支社 ・盤樹の森（箱根町）に協賛	・プライバシーマーク:ウチダスペクトラム ・ISO27001（ISMS）:内田洋行 情報システム事業部、オフィスブレイン
2008	・グリーン購入法一部変更（合法伐採） ・化学物質排出把握管理促進法施行令改正（MSDS制度、PRTR制度）	・福岡エコ事業所宣言 ・ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第3版>を発行 ・都立江戸東京博物館　北京故宮「書の名宝展」に協力	・プライバシーマーク更新:ウチダ人材開発センター、オリエント・ロジ
2009	・グリーン購入法改正、省エネ法改正、地球温暖化対策推進法改正、化学物質審査規制法改正 ・化学物質排出把握管理促進法改正施行（MSDS制度）	・発泡スチロール減容器導入（日立物流オリエントロジ） ・配送トラックにエコタイヤの導入（日立物流オリエントロジ） ・LED照明導入（新川・潮見）	・ISO9001（2008年度版）:内田洋行 ・オリエント・ロジ⇒日立物流オリエントロジ
2010	・化学物質排出把握管理促進法改正施行（PRTR制度） ・REACH規則（EU）	・農林水産省・全国木材組合連合会主催「消費者の部屋」特別展示に「アシカラ・ロッド、スギカラシリーズ」を出展 ・「アシカラ・ロッド、スギカラシリーズ」を木材合法ナビ登録 アシカラ・ロッドシリーズ	・ISO9001更新【組織変更】:内田洋行 ・ISO14001更新【組織変更】:内田洋行 ・プライバシーマーク更新:内田洋行 ・潮見からオフィスを移転（清澄、東陽町、冬木） ・内田洋行100周年

※UIT:ウチダインフォメーションテクノロジー

内田洋行

環境・社会報告書 2010

株式会社 内田洋行　〒104-8282　東京都中央区新川2-4-7
品質環境部 環境課　TEL.03-5646-6705 / e-mail: **eco@uchida.co.jp**
発　行：2010年11月